

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12111	高齢者健康づくり支援事業	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	2
13111	ドナー制度普及啓発事業	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	3
13111	生涯健康づくり推進事業	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	4
13112	食育推進事業	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	5
13121	がん対策事業(がん検診)	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	6
13121	がん対策事業(抗体が失われた小児への予防接種の再接種助成金)	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	7
13121	がん対策事業(若年がん患者在宅療養支援事業)	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	8
13121	がん対策事業(中学2年生へのピロリ菌検査)	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	9
13121	18歳からの健診事業	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	10
13121	生活保護受給者への健診事業	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	11
13121	歯科保健事業(松山市歯科保健推進事業補助金)	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	12
13121	歯科保健事業(節目歯周病健診)	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	13
13121	歯科保健事業(8020すこやか歯科検診)	保健福祉部(保健医療担当)	健康づくり推進課	14

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1855
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	平丸 賢	担当	山本 美和

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者健康づくり支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営
12111						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	○	-
施策	高齢者福祉の充実					
主な取組	高齢者の健康維持の推進	根拠法令	介護保険法第115条の45、同法施行令、歯科口腔保健の推進に関する法律、第7期松山市高齢福祉計画、介護保険事業計画			
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上					
目的・背景	介護予防に関する知識の普及や住民の主体的なグループの育成・支援を行い、要介護になることを予防するために実施する。高齢者人口の増加及び、要介護認定者数や介護給付費の増加に対応するため、平成18年度の介護保健制度改正により創設された地域支援事業に基づき、介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を開始した。					
対象・内容	概ね65歳以上の地域の高齢者グループや住民グループ等に、出前健康教育や口腔機能に関する講演会の開催のほか、まつイチ体操をする運動自主グループの育成支援などを行う。					

2.事業実施【Do】

事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費				
予算(千円)	事業費計	5,216	6,164	6,035	主な経費(千円)【R4決算】	給料及び職員手当等		1,859				
	国費・県費	1,955	2,310	2,262					スマイルウォーキング等実施業務委託料	700		
	市債	0	0	0								
	その他	2,609	3,084	3,019							スマイルウォーキングマップ増刷に係る印刷製本費	780
	一般財源	652	770	754								
決算(千円)	事業費計	3,982	4,890		主な取組内容【R4】	・出前健康教育の実施 ・口腔機能向上の講演会の開催 ・スマイルウォーキング・まつイチ体操体験会の実施 ・まつイチ体操をする運動自主グループの育成と支援						
	国費・県費	1,557	1,909									
	市債	0	0									
	その他	1,927	2,370									
	一般財源	498	611									
人役	正規職員	3.4	3.4	3.4	特記事項							
	その他	0.2	0.2	0.2								
	合計	3.6	3.6	3.6								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	まつイチ体操体験回数	目標	30	30	30	30	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため。	
		実績	13	8				
	単年で増	回	達成率	43.3%	26.7%			
成果指標	まつイチ体操自主グループ数	目標	330	370	400	420	新型コロナウイルスの影響で長期の活動休止期間があったこと、また、集うことの推奨が困難であったため。	
		実績	283	269				
	単年で増	グループ	達成率	85.8%	72.7%			
事業評価	評価	その他						
	理由	当該事業の対象である高齢者は、新型コロナウイルス感染症における高リスク者であったこともあり、コロナ禍での活動については期待した成果は上げられなかった。ただし、その中でも感染予防対策の説明や指導等、活動を継続するための支援を行い、休止しているグループの活動再開につなげることで、グループ数減少は最小限にとどめることができたと考えているため。						
課題	・活動休止による士気の低下、フレイルの進行等の問題によるグループ解散や活動継続困難(グループ数の減少) ・個人等、通いの場以外での運動継続のアプローチ ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業」での関係団体との更なる連携			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	グループ数の減少を防ぐため、活動が継続できるよう支援するとともに、関係機関と連携して地域の高齢者の把握に努め、引き続き積極的に体験会を実施する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	渡部 恵子	担当	友近 貴栄	竹内 櫻

1.事業概要【Plan】

事業名	ドナー制度普及啓発事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13111		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	施策	-		-		-
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる	主な取組	健康づくり活動への支援				
取組の柱	健康管理の支援	根拠法令	松山市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律(第5条)、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(第5条)、臓器の移植に関する法律(第3条)				
目的・背景	骨髄等(骨髄または末梢血幹細胞)の移植の推進及びドナー登録者の増加を図るために、骨髄ドナーへ助成金を交付するほか、骨髄バンク推進月間・献血・臓器移植の啓発活動、アイバンク賛助団体としての協力など、各制度の普及啓発を行うことで、市民の各移植等(骨髄移植・献血・臓器移植等)への理解を深める。 各法律(【骨髄バンク】移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律、【献血】安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、【臓器移植】臓器の移植に関する法律)により、行政の責務として各移植事業への理解を深めるために必要な処置を講ずることとされたため、保健所を設置した平成10年度から各啓発活動を開始。平成30年度から骨髄等移植ドナー支援事業助成金を開始。						
対象・内容	・骨髄バンク事業で、骨髄等を提供したドナーへ補助金を支出。 ・「骨髄バンク推進月間」や「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及啓発月間」にあわせて、市有施設のほか市内大学や高等学校等への啓発ポスターの配布、庁内掲示等を実施。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	献血全国大会負担金・愛媛アイバンク賛助会費		2,050
予算(千円)	事業費計	951	3,053	974					
	国費・県費	420	420	420					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	531	2,633	554		消耗品費	45			
決算(千円)	事業費計	402	2,520			主な取組内容【R4】	・骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ補助金を支出 ・R4献血運動推進全国大会の開催地としての準備等 ・「骨髄バンク推進月間」や「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及啓発月間」等での啓発		
	国費・県費	210	200						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	192	2,320							
人役	正規職員	0.4	0.4	0.5		特記事項	R4年度は、松山市が献血運動推進全国大会の開催地であったため、大会負担金として、2,000千円の支出あり。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	周知啓発機会	目標	-	-	15	15	-	
		実績	15	15				
成果指標	ドナー助成金申請者数	目標	-	-	6	6	-	
		実績	2	3				
	現状維持	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	骨髄等移植ドナー支援事業助成金申請については、昨年に引き続きコロナの影響もあってか、3件の実績にとどまったが、昨年度よりは1件増加したため。ポスターの配布場所の検討など、効果的な周知啓発に努める必要がある。						
課題	若い世代等、より多くの人に骨髄ドナーの提供や献血等に協力してもらえるように、周知啓発が必要。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	骨髄等の移植の推進や、ドナー登録者の増加、市民の理解を深めるためにも、各制度の普及啓発が必要なため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1855	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	平丸 賢	担当	日野 佐知枝	

1.事業概要【Plan】

事業名	生涯健康づくり推進事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13111								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	○	○	○	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	健康づくり活動への支援		根拠法令	健康増進法、同法施行規則、松山市健康増進計画				
取組みの柱	健康管理の支援							
目的・背景	松山市健康増進計画に基づき、市民一人ひとりの生涯にわたる心と身体の健康の保持増進のため、ライフステージに合わせた健康づくりや、健康づくりのための社会環境の整備を図り、誰もが自分らしく、いきいきとした健康な生活ができることを目指している。健康増進法第3条により、関連する事業を実施し、市民の健康の保持増進を図ることとした。							
対象・内容	市民を対象に、出前健康教育などの健康増進事業の実施や、心身の健康や食物・栄養に関する相談に応じる健康相談・栄養相談などを行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算(千円)	事業費計	5,347	8,016	5,453		主な経費(千円)【R4決算】	市民健康意識調査委託料		2,843	
	国費・県費	1,038	897	979				消耗品費		1,707
	市債	0	0	0				健康づくりに関する啓発資料等の印刷製本費		671
	その他	0	0	0						
	一般財源	4,309	7,119	4,474						
決算(千円)	事業費計	3,579	6,110			主な取組内容【R4】	・松山城登頂ウォーキング ・出前健康教育 ・禁煙・受動喫煙防止対策 ・健康相談・栄養相談 ・健康マイレージ事業 ・健康づくり応援パートナー登録事業			
	国費・県費	765	634							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	2,814	5,476							
人役	正規職員	4.8	4.8	5.3		特記事項				
	その他	1.5	1.5	1.5						
	合計	6.3	6.3	6.8						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	健康増進計画の啓発箇所数	目標	120	120	120	120	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で休止・中止した事業があったため。	
		実績	72	57				
	単年で増	回	達成率	60.0%	47.5%			
成果指標	健康教育の参加者数	目標	6,000	6,000	600	600	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で休止・中止した事業があったため。	
		実績	980	431				
	単年で増	人	達成率	16.3%	7.2%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部実施の縮小や見送りとなった事業もあったが、予定していた事業を概ね実施し、健康増進計画の推進を図ることができた。また、さまざまな機会を捉え、健康づくりに関する周知啓発を実施することができた。						
課題	各事業の認知度の向上及び参加者数を増やすための市民への周知啓発			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の健康の保持増進に必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	健康支援担当	連絡先	911-1859	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	本田 誠	担当	乗松 千歳	石田 沙織

1.事業概要【Plan】

事業名	食育推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	-	-	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	健康づくり活動への支援	根拠法令	食育基本法、同法施行規則、松山市食育推進会議条例、第3次松山市食育推進計画				
取組みの柱	食生活の改善支援						
目的・背景	松山市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが食に関する適切な判断を養い、生涯にわたって健康な心身と豊かな人間性を育むことが目的である。その背景として、平成17年に食育基本法が制定され、地方公共団体に食育の推進に関する自主的な施策の策定や実施する責務が規定されたことに伴い、事業を開始した。なお、事業の推進成果については、5年ごとに実施する「食育に関する松山市民意識調査」の結果等から評価している。						
対象・内容	乳幼児から高齢者までの幅広い世代を対象に、ライフステージにあわせた各種教室及び講座(講話・実習)等を実施し、食生活の基本的知識を伝達する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,691	5,078	3,735			主な経費 (千円) 【R4 決算】	食育に関する市民意識調査委託料	1,854
	国費・県費	727	959	1,091				消耗品費	393
	市債							備品購入費	153
	その他	87	87	87					
	一般財源	1,877	4,032	2,557					
決算 (千円)	事業費計	1,693	3,321				主な取組内容 【R4】	・食育に関する松山市民意識調査の実施(委託先:東京商工リサーチ) ・市民食育講座(委託先:松山市食生活改善推進協議会)、郷土料理講習会、栄養学級、松山市食生活改善推進員研修会の開催 ・各種イベントへの出展、SNSでの情報発信による食育の啓発	
	国費・県費	483	622						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,210	2,699						
人役	正規職員	2.4	2.5	2.8			特記事項		
	その他	0.3	0.3	0.2					
	合計	2.7	2.8	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	市民食育講座 (体験型)実施回数	目標	36	33	33	33	前年度に引き続きコロナ禍での開催が想定されたことから、実施回数を縮小した計画としたため、目標達成に至らなかった。	
		実績	18	20				
	現状維持	回	達成率	50.0%	60.6%			
成果指標	バランスの取れた食事(主食・主菜・副菜)を揃えて食べている人の割合	目標	-	-	45	45	第3次松山市食育推進計画の評価指標であり、本年度実施した市民意識調査の結果を踏まえて、令和5年度に評価することとしている。	
		実績	-	-				
	累計で増	%	達成率	-	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、一部実施規模の縮小や見送りとなった事業もあったが、予定していた事業は概ね実施した。また、農林水産まつり、大学の学園祭などの各種イベントで、食を中心とする健康づくりの知識を普及する啓発活動を行うことで、食育の推進に取り組むことができた。						
課題	市民食育講座の実施回数の維持、各種講座の参加者数の増加及び関係団体等との連携強化を図ること。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の健康の保持増進に食育の推進が重要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	渡部 恵子	担当	吉田 真	渡辺 麻紀

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業(がん検診)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	○	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	健康増進法第19条、健康増進法施行規則、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱等				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	本市の死因の第1位はがんであり、増加傾向にあることから、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき各種がん検診事業を実施することとした。市民がいつでも受診しやすい環境整備を図る等により、がん検診の受診率を引き上げ、がんの早期発見、早期治療によりQOL(生活の質)向上や死亡率減少効果につなげる。						
対象・内容	市民への各種がん検診を実施するため、一般社団法人松山市医師会、愛媛県厚生農業協同組合連合会、公益財団法人愛媛県総合保健協会へ業務委託している。 胃がん検診(50歳以上・胃部エックス線撮影は毎年、胃内視鏡検診は隔年)、肺がん検診(40歳以上・胸部X線デジタル撮影)、大腸がん検診(40歳以上・便潜血2日法)、乳がん検診(40歳以上女性・隔年・マンモグラフィ検査)、子宮頸がん検診(20歳以上女性・隔年・視診+細胞診+内診)、前立腺がん検診(50歳以上男性・PSA前立腺特異抗原検査)、がんセット検診(肺ヘリカルCT、大腸便潜血、胃バリウム)を実施。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	集団・個別健(検)診に係る委託料等	308,451
予算(千円)	事業費計	328,433	316,159	379,202				受診勧奨等に係る通信運搬費	3,833
	国費・県費	3,370	3,459	3,366				チラシ作製等に係る印刷製本費	1,913
	市債	0	0	0					
	その他	41,008	39,181	45,444					
一般財源	284,055	273,519	330,392						
決算(千円)	事業費計	284,780	314,564				主な取組内容【R4】	がん検診の実施(子宮頸・乳がん検診の対象者に対する無料クーポンの配布含む)	
	国費・県費	3,398	3,691					「ナッジ理論」を活用した受診勧奨・再勧奨通知の送付、託児サービスの設定など受診しやすい環境の整備	
	市債	0	0					健診予約システムを利用した24時間予約受付可能なWeb予約の利用促進	
	その他	35,841	35,590						
一般財源	245,541	275,283							
人役	正規職員	2.8	2.8	2.8			特記事項		
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	4.8	4.8	4.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	精密検査の受診勧奨率	目標	100	100	100	100	精密検査の未把握者への受診勧奨を確実に行うことができており、目標は達成されている。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	精密検査の受診率	目標	90	90	90	90	保健所及び検診受診機関から未受診者への再受診勧奨を実施することで達成に近づいている。	
		実績	88	集計中				
	現状維持	%	達成率	97.7%	集計中			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	精密検査受診率は保健所・検診実施機関からの未受診者への再受診勧奨を実施し、目標達成に近づいている。また、受診勧奨率は、精密検査結果の未把握者へ受診勧奨を確実に行うことができ、目標を達成している。						
課題	精密検査受診率は保健所・検診実施機関からの未受診者への再受診勧奨を実施することで目標達成に近づいているが、特に大腸がん検診の要精密検査対象者の受診率が約8割で、他の検診に比べて低い数値で推移している。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	精密検査を受診する重要性をご理解いただけるように説明するなど、より多くの方に受診していただける方策を検討して実施していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	渡部 恵子	担当	友近 貴栄	

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業(抗体が失われた小児への予防接種の再接種助成金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		○	-	-	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる	根拠法令	松山市抗体が失われた小児への予防接種再接種助成金交付要綱				
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実						
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成することにより、感染症の発生及びまん延の予防や子育てに係る負担の軽減を図る。予防接種で得られた抗体は、小児がん治療の骨髄移植手術直後に徐々に減少し、数年から10年ほどで抗体が消失する場合がある。ワクチン再接種は自費で負担しなければならず、複数のワクチンを接種する場合は高額となり、保護者の経済的負担が大きいため、小児がん治療などにより抗体が失われた未成年者に対する予防接種の再接種費用を新たに全額助成することとした。						
対象・内容	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		149
予算(千円)	事業費計	582	582	585					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	582	582	585					
決算(千円)	事業費計	146	149			主な取組内容【R4】			骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成した。
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	146	149						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	再接種助成者数	目標	3	3	3	3	事業周知に努めることで、再接種を必要とする小児等に対し、接種助成を行うことができた。		
		実績	5	3					
	現状維持	人	達成率	167.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市ホームページや市内小児科への案内等による事業周知に努めることで、再接種を必要とする小児等に対し、接種助成を行うことができた。							
課題	特に無し。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	抗体が失われた小児等への予防接種の再接種が促進されることで、対象者の健康の維持に繋がっている。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	渡部 恵子	担当	友近 貴栄	

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業(若年がん患者在宅療養支援事業)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
13121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				○	-	-	-
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実			根拠法令	がん対策推進条例 若年がん患者在宅療養支援事業実施要綱			
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							
目的・背景	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年(20歳以上40歳未満または18歳以上20歳未満の者のうち小児慢性特定疾病医療費助成事業の認定を受けられない方)のがん患者が、住み慣れた自宅で日常生活を送るために利用する訪問介護サービス等に対し、その利用料の一部を助成することでがん患者やその家族の負担軽減を図る。がん患者が日常生活を送る上での支援制度としては、20歳未満は「小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業」による一定の支援があり、40歳以上は「介護保険制度」の適用があるが、本事業の対象となる若年者については、支援制度がない状況である。そのため、年代等に関係なく、がん患者が安心して暮らせるよう支援するため、令和2年度から事業を開始した。							
対象・内容	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年のがん患者やその家族に対して、がん患者が自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	扶助費		242
予算(千円)	事業費計	994	994	997					
	国費・県費	486	486	486					
	市債								
	その他								
一般財源	508	508	511						
決算(千円)	事業費計	151	249			主な取組内容【R4】	対象となる若年のがん患者やその家族に対して、自宅で利用する介護サービス等の利用料の一部を助成		
	国費・県費	53	111						
	市債								
	その他								
一般財源	98	138							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	利用者1人当たりのサービス利用料や利用期間が想定より少なかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	リーフレットの設置箇所数	目標	8	5	5	5	ホームページやリーフレットを活用し制度の啓発に努めた。		
		実績	5	5					
	現状維持	箇所	達成率	63.0%	100.0%				
成果指標	利用者数	目標	3	3	3	3	目標を上回る利用申請があり、経済的な負担を軽減することができた。		
		実績	5	5					
	現状維持	人	達成率	166.7%	166.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ホームページやリーフレットを活用し制度の啓発をおこなうことで、5人の利用者があり、利用者等の経済的な負担を軽減することができた。							
課題	特に無し。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	がん患者が、住み慣れた自宅で日常生活を送るために利用する訪問介護サービス等に対し、その利用料の一部を助成することでがん患者やその家族の負担軽減を図る。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	渡部 恵子	担当	友近 貴栄	竹内 櫻

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業(中学2年生へのピロリ菌検査)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		○	-	-	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる	根拠法令	松山市健康増進計画 松山市中学生ピロリ菌検査事業実施要領				
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実						
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	中学生が健康と命の大切さについて自ら学び、自らの健康を適切に管理できるようにすることはもちろん、生徒が本事業の案内等を家庭に持ち帰ることで、家族で生活習慣病予防やがん検診の受診を考えるきっかけとなり、特定健診やがん検診等の受診率の向上に繋げる。子どもの頃から生活習慣病予防に取り組むため、小学4年生と中学1年生を対象に生活習慣病検診を実施しており、さらに胃がんのリスクであるヘリコバクター・ピロリなどの感染についても理解を深めるため、中学2年生に対してピロリ菌検査を実施することとした。						
対象・内容	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査を実施する。 ・陽性者が16歳になる年度に、協力医療機関に相談できる体制を整備している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	8,996	8,266	7,338		主な経費 (千円) 【R4決算】	一次・二次検査に係る委託料		3,823
	国費・県費						通信運搬費		961
	市債						印刷製本費		119
	その他								
決算 (千円)	事業費計	5,216	4,946			主な取組内容 【R4】	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査の実施 ・中学2年生時の陽性者が16歳になる年度に、相談できる協力医療機関の案内を送付するなど、継続的な支援を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
人役	一般財源	8,996	8,266	7,338					
	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項	一次検査結果通知を自庁で封入封緘することにより、委託料が減少となったため。		
	その他								
合計	0.4	0.4	0.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	対象者への検査案内実施箇所数	目標	37	37	37	37	対象者が在籍する中学校(市立29校、私立等8校)に対し、検査案内が実施できた。	
		実績	37	37				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	一次検査受検率	目標	86.1	86	86	86	事業内容を周知することでピロリ菌に関する情報を提供できた。	
		実績	81	81				
	単年で増	%	達成率	94.1%	93.6%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	受検率について目標値には届かなかったものの、昨年度と同様に80パーセントを超えるものとなった。						
課題	引き続き事業の周知を図るとともに、各中学校の担当者とも調整を行い、円滑に事業を進める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業を実施することで、中学2年生及びその家族への生活習慣病予防の意識啓発を図る。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	渡部 恵子	担当	竹内 櫻	友近 貴栄

1.事業概要【Plan】

事業名	18歳からの健診事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	○	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	松山市18歳からの健診事業の実施に関する要領、松山市がん検診及び18歳からの健診事業実施に係る自己負担免除事務取扱要領				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							
目的・背景	職場等で健診を受ける機会がない18歳から39歳までの市民を対象に、健康診査を実施することで、健康への関心や生活習慣病予防の意識啓発を図ることを目的とする。 平成9年度から、基本健康診査の対象とならない40歳未満の女性を対象とした「女性健康診査」を開始。平成20年度から、特定健康診査が開始されたことを契機に、女性だけでなく男性も対象とし、健康診査を受ける機会が少ない若い世代を対象とした「18歳からの健康診査」を開始した。							
対象・内容	一般社団法人松山市医師会へ業務委託し、職場等で健康診査を受ける機会がない18歳から39歳の市民に対し、一般診査(問診、診察、血圧、身体測定、尿検査、血液検査、心電図)を実施する。また、女性の希望者に対して、骨粗しょう症検診(骨塩定量測定検査)を実施する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	3,406	3,406	4,076		主な経費 (千円) 【R4決算】	健康診査に係る委託料		3,641
	国費・県費	0	0	0			通信運搬費		4
	市債	0	0	0			消耗品費		3
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,406	3,406	4,076					
決算 (千円)	事業費計	2,989	3,648			主な取組 内容 【R4】	・健康診査の実施 ・骨粗しょう症検査の追加実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
人役	正規職員	0.3	0.1	0.1		特記 事項	R4年度 委託料流用：253千円 健診受診者が当初予定を上回ったため。		
	その他	0.1	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	周知機会		目標	4	72	26	26	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、集団での幼児健診が中止となり、幼児健診時の周知啓発ができなかったため。 (個別幼児健診案内時に、チラシ同封)	
			実績	4	26				
	現状維持	回	達成率	100.0%	36.1%				
成果 指標	受診者数		目標	560	560	560	670	徐々に新型コロナウイルス感染症も落ち着いてきて、受診者数が増加したと考えられる。	
			実績	498	618				
	現状維持	人	達成率	89.0%	110.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	受診者数が増加したため。							
課題	周知啓発の機会を増やして、さらなる受診者数の増加を目指す。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	若い世代への健康診査の機会や、健康への意識啓発が必要のため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	渡部 恵子	担当	竹内 櫻	岡 里奈

1.事業概要【Plan】

事業名	生活保護受給者への健診事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	健康増進法第19条、健康増進法施行規則第4条、生活保護法第55条				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	生活保護受給者(無保険者のみ)や中国残留邦人等に対する支援給付受給者を対象に、健康診査を行い、生活保護制度の被保護者健康管理支援事業に繋げることで、生活習慣病の予防の徹底を図ることを目的とする。 国への医療制度改革に伴い、平成20年度から各医療保険者に、特定健康診査の実施が義務付けられたことから、生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等に対する支援給付受給者への健康診査を市が行うこととなり、平成21年から当該事務が生活福祉課から移管された。						
対象・内容	40歳以上の生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等に対する支援給付受給者への健診機会を提供するため、一般社団法人松山市医師会に委託し、特定健康診査の法定項目に準ずる健康診査(診察、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査等)を指定医療機関にて実施する。 健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍には担当課の看護師による保健指導を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,321	1,321	1,609			主な経費 (千円) 【R4 決算】	健康診査に係る委託料	1,289
	国費・県費	600	606	703				通信運搬費	39
	市債	0	0	0				印刷製本費	18
	その他	0	0	0					
	一般財源	721	715	906					
決算 (千円)	事業費計	980	1,357				主な取組 内容 【R4】	・指定医療機関にて、健康診査を実施 ・健診の案内文書(1万部)を、生活福祉総務課が送付する「保護のしおり」に同封し、受給者へ全戸配布	
	国費・県費	444	617						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
人役	正規職員	0.3	0.2	0.2			特記 事項	R4年度 委託料流用：66千円 健診受診者が当初予定を上回ったため。	
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	周知機会		目標	-	-	1	1	-
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	-	-			
成果 指標	受診者数		目標	-	-	160	160	-
			実績	103	140			
	現状維持	人	達成率	-	-			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	受診者数が増加したため。						
課題	関係課と連携を図り、担当ケースワーカーからも改めて呼び掛けてもらうなど、さらなる受診者数の増加を目指す。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	対象者の生活習慣病予防のために必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1844	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	平丸 賢	担当	松澤 壽美	

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業(松山市歯科保健推進事業補助金)		事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
13121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	健康づくりの推進			-	-	○	-	
主な取組	予防医療の充実		根拠法令					
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							
目的・背景	昭和53年に松山市歯科医師会が設立され、昭和57年から当該団体の行う事業を支援するために補助事業を開始した。歯科衛生思想の普及及び高揚並びに口腔衛生及び予防の向上を推進し、市民の歯と口の健康づくりの推進を図ることを目的とする。							
対象・内容	松山市歯科医師会に対して、松山市歯科医師会が実施する歯科保健推進事業のうち広報活動や公衆衛生の向上を目的としたイベント、その他本市の歯科保健の推進に寄与する事業に必要な経費の一部を補助金として支出。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		1,600
予算(千円)	事業費計	1,600	1,600	1,600					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,600	1,600	1,600					
決算(千円)	事業費計	1,600	1,600			主な取組内容【R4】	・歯と口の健康週間啓発 ・健康イベント参加 ・テレビやラジオ等を活用した健(検)診受診促進広告		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,600	1,600						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	事業実施状況の確認	目標		-	-	-	-	本市の歯科保健の推進や公衆衛生の向上に寄与した	
		実績		1	1				
	現状維持	千円	達成率		-	-			
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためイベントが中止となったが、テレビ・ラジオ・Web・デジタルサイネージを活用し検診受診促進を行ったり、受診勧奨チラシを配布するなど積極的な周知啓発が行われていたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の歯と口の健康づくりの推進に寄与している		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1844	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	平丸 賢	担当	松澤 壽美	

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業(節目歯周病健診)		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	○	○	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条、健康増進法第19条の2				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							
目的・背景	口腔の健康が健康で質の高い生活を営む上で重要であることから、平成22年に愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例、平成23年に歯科口腔保健の推進に関する法律が施行された。歯周病は、う蝕とともに成人期以降の歯の喪失の主な原因であり、歯周病と糖尿病や心筋梗塞等全身疾患との関連性についても指摘されていることから、歯周病の早期発見や早期治療につなげ、歯の喪失を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげることを目的としている。							
対象・内容	4月1日現在で40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に、市内登録医療機関で公費負担で歯周病検診と歯科保健指導を実施。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	検診委託料		21,645
予算(千円)	事業費計	28,012	27,587	28,774			通信運搬費		2,758
	国費・県費	12,714	12,646	12,554			クーポン券等封入・封緘業務委託料		1,980
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	15,298	14,941	16,220					
決算(千円)	事業費計	25,240	26,638			主な取組内容【R4】	・歯周病検診及び歯科保健指導 ・未受診者勧奨 ・ポスター、チラシ等による情報提供や周知啓発及び受診勧奨		
	国費・県費	10,856	11,677						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	14,384	14,961						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ポスター配布数		目標	600	600	600	600	新型コロナウイルス感染症の影響で、健康教育等の啓発の機会が減少した。
	単年で増	%	実績	574	525			
			達成率	95.7%	87.5%			
成果指標	受診率		目標	17	17	17	17	ポスター、チラシによる受診勧奨や啓発が受診につながった。
	単年で増	%	実績	15.9	16.9			
			達成率	93.5%	99.4%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	目標は達成できなかったが、令和4年度の受診率は16.9%と事業開始以降最も高い受診率となったため。						
課題	受診率は、中核市の中でトップクラスであるものの、事業開始以降横ばいであり、更なる受診率の向上が課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生涯を通じた口腔の健康管理が必要なため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1844	
部長等名	井出 修敏	課等長名	久保 崇	リーダー	平丸 賢	担当	松澤 壽美	

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業(8020すこやか歯科検診)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
13121				各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				○	-	○	-
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	健康づくりの推進			根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7~12条、健康増進法第19条			
主な取組	予防医療の充実							
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							
目的・背景	平成10年に本市が保健所政令市に移行したことで、愛媛県が実施していた「妊婦を対象とした歯科検診事業」が移管され、対象を拡大し実施。歯科保健への意識の高揚を図るとともに、歯周病等の知識を深めることにより、生活習慣病である歯周病を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげ、8020を目指すことを目的としている。							
対象・内容	松山市に住民登録のある18歳以上の方に対し、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を実施。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	歯科用診療台等修繕メンテナンス料		108
予算(千円)	事業費計	749	748	744					
	国費・県費	90	36	34					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	659	712	710						
決算(千円)	事業費計	300	286			主な取組内容【R4】	・歯科健康診査及び歯科保健指導を実施 ・チラシや広報等にて周知・啓発		
	国費・県費	11	11						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	289	275							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため13回/年実施予定のうち9回中止		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	啓発箇所数		目標	-	-	6	6	-
			実績	-	3			
	単年で増	回	達成率	-	-			
成果指標	事業参加者数		目標	260	286	286	286	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止や定員を削減したため。実施回数:4回(9回中止)定員:30名から12名に変更
			実績	10	22			
	単年で増	回	達成率	3.8%	7.7%			
事業評価	評価	その他						
	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため年13回実施予定のうち9回中止となったり、定員を削減し感染対策を徹底して実施したが、参加を控えた方がいたことが推測され、事業参加者の目標を達成することはできなかった。						
課題	・参加人数の減少 ・参加控え			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更されたことに伴い、コロナで縮小していた方法をコロナ前の実施方法に戻し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげ、8020を目指す。